

計画の名称	東大阪市における下水道による安全・快適に暮らせるまちづくり（その2）（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	東大阪市												
計画の目標	集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う浸水被害の発生を解消する為、流域下水道事業及び大阪府と連携し、一体となって計画降雨1/10に対応した浸水対策を実施する。 老朽化した管渠及びポンプ場の改築と耐震化を行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	8,460	A	8,460	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 H27当初	中間目標値 H29末	最終目標値 H31末
1	①雨水増補管による都市浸水対策の達成率を80%（H27）から91%（H31）に増加させる。 ①雨水増補管整備率（概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全であるよう雨水増補管整備が完了している割合） 雨水増補管整備延長（m）／雨水増補管計画延長（27,385m）	80%	89%	91%
2	②計画期間内において、管渠を9,325m耐震化する。 ②管渠耐震化対策延長（総合地震対策計画の期間内に位置付けた延長） 管渠耐震化対策延長（m）／管渠耐震化対策計画延長（9,325m）	0%	55%	100%
3	③市内2箇所（箇所）のポンプ場において、長寿命化と耐震化を行う。 ③ポンプ場長寿命化、耐震化箇所数（長寿命化計画、総合地震対策計画に位置付けたポンプ場） 長寿命化、耐震化箇所（箇所）／長寿命化、耐震化計画箇所（2箇所）	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
・個別施設計画の考え方について策定済＝個別施設計画有り。未策定＝整備計画期間内に個別計画を立てる予定。－＝個別施設計画無し。												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	東大阪市	直接	東大阪市	管渠（ 雨水）	新設	川俣処理区 雨水整備事 業	φ 250～1000mm L=704m	東大阪市	■	■	■	■	■	649		—
		下水道上記																	
	A07-002	下水道	一般	東大阪市	直接	東大阪市	管渠（ 雨水）	新設	雨水増補管整備事業	φ 600mm～4,000mm L=5,663m	東大阪市	■	■	■	■	■	4,277		—
		下水道上記																	
	A07-003	下水道	一般	東大阪市	直接	東大阪市	管渠（ 合流）	改築	下水道総合地震対策事業 (短期)	管渠の耐震化対策 φ 250～2,300mm L=8,631m ポンプ棟耐震補強 2箇所 沈砂池棟耐震化	東大阪市	■	■	■	■	■	2,992		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-004	下水道	一般	東大阪市	直接	東大阪市	管渠（ 合流）	改築	下水道総合地震対策事業 (中期)	総合地震対策計画策定および事業の実施 φ 250～600 L=1,200m	東大阪市					■	45		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-005	下水道	一般	東大阪市	直接	東大阪市	ポンプ 場	改築	ポンプ場長寿命化対策	建築、機械、電気設備の更新	東大阪市	■	■	■	■		397		策定済
		下水道長寿命化計画																	
	A07-006	下水道	一般	東大阪市	直接	東大阪市	管渠（ 合流）	改築	長寿命化対策	マンホール蓋の改築	東大阪市	■	■	■	■		18		策定済
		下水道長寿命化計画																	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-007	下水道	一般	東大阪市	直接	東大阪市	管渠（	－	合流式下水道緊急改善事	事業評価業務	東大阪市	■					8		－
		合流)																	
	A07-008	下水道	一般	東大阪市	直接	東大阪市	管渠（	新設	川俣処理区合流管渠整備	φ 350mm L=137m	東大阪市			■			31		－
		合流)																	
	A07-009	下水道	一般	東大阪市	直接	東大阪市	管渠（	改築	ストックマネジメント	ストックマネジメント計画策	東大阪市			■	■		43		策定済
		合流)								定および事業の実施 実施設									
		下水道ストックマネジメント計画																	
											小計						8,460		
											合計						8,460		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
東大阪市ホームページ上に事後評価書（案）及び参考資料を公表し、意見募集を行った	令和3年2月
	公表の方法
	東大阪市ホームページ上に掲載（令和3年2月10日から令和3年2月25日まで）

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水増補管整備率を上昇させたことにより、計画降雨に対して安全である区域が増加した ・下水道総合地震対策計画により重要な路線下に埋設された管渠の耐震化を実施し、災害時における下水道の機能確保が図られた ・長寿命化計画、総合地震対策計画に位置付けられたポンプ場を長寿命化、耐震化することにより、災害時における下水道の機能確保が図られた
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

新たな社会資本総合整備計画「東大阪市における下水道による安全・快適に暮らせるまちづくり（その3）（防災・安全）」にて引き続き都市浸水対策及び老朽化した下水道施設の改築を効率的に実施していく

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	目標値と実績値に差が出た要因
1	雨水増補管整備率	計画通りに事業が進み、延長を精査した結果、目標値を上回った。H27年度末整備延長：24,237m H28年度末整備延長：24,545m H29年度末整備延長：24,753m H30年度末整備延長：24,927m R1年度末整備延長：25,782m
	最終目標値	
2	管渠耐震化対策延長	
	最終実績値	
3	ポンプ場長寿命化、耐震化個所数	
	最終目標値	